

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	21,893,689	20,305,051	実質収支比率	5.0	5.4						
市町村名	小美玉市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	20,875,526	19,478,111	經常収支比率	76.7	81.3						
				首都圏	×	歳入歳出差引	1,018,163	826,940	(※1)	(85.8)	(87.4)						
人口	22年国調(人)	52,279	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	371,335	166,409	標準財政規模	12,896,713	12,231,638						
	17年国調(人)	53,265		中部	×	実質収支	646,828	660,531	財政力指数	0.66	0.69						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	52,825	第1次	山振	×	単年度収支	-13,703	104,648	公債費負担比率	10.0	11.0						
	22.03.31(人)	52,895		低開発	×	積立金	981,296	392,963	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	145.03	第2次	指数量選定	○	繰上償還金	-	19,089	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)		360	標準財政収入額	8,707	9,703	基準財政収入額	5,542,225	5,777,002	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	17,207	第3次	標準財政需要額	8,902,354	8,761,950	基準財政需要額	8,902,354	8,761,950	実質公債費比率	11.5	13.5						
	職員数の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	将来負担比率	118.6	122.5						
特別職等	市区町村長	1	8,560	一般職員	438	1,451,532	3,314	地方債現在高	15,755,806	14,070,217	資金不足比率(※3)						
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	104	354,328	3,407	うち公的資金	10,125,734	9,347,470							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	28	72,716	2,597	債務負担行為額(支出予定額)	36,760	49,913							
	教育長	1	6,400	教育公務員	22	73,172	3,326	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,390	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	549,562	549,562							
	議会副議長	1	3,100	合計	460	1,524,704	3,315	積立金	1,721,672	740,376							
	議会議員	22	2,960	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	461,709	441,135							
									財政調整基金	677,696			693,440				
									減債基金								
									その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9) 水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(14) 茨城美野里環境組合	(25) 小美玉市土地開発公社
(2) 霊園事業特別会計	(4) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10) 病院事業会計	(12) 農業集落排水事業特別会計	(15) 霞台厚生施設組合	(26) 美野里ふるさと食品公社
	(5) 老人保健特別会計		(13) 戸別浄化槽事業特別会計	(16) 湖北環境衛生組合	(27) 美野里農業公社
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計			(17) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(18) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害事業特別会計)	
	(8) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(19) 石岡地方畜場組合	
				(20) 茨城地方広域環境事務組合	
				(21) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(22) 後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(23) 茨城租税債権管理機構	
				(24) 湖北水道企業団	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	6,235,839	28.5	6,235,839	51.6	普通税	6,235,839	100.0	73,805	議会費	179,297	0.9	-	179,297		
地方譲与税	363,369	1.7	363,369	3.0	法定普通税	6,235,839	100.0	73,805	総務費	3,313,158	15.9	64,119	3,031,259		
利子割交付金	17,550	0.1	17,550	0.1	市町村民税	2,723,733	43.7	73,805	民生費	5,959,073	28.5	208,895	3,029,111		
配当割交付金	7,947	0.0	7,947	0.1	個人均等割	73,647	1.2	-	衛生費	1,543,234	7.4	6,112	1,403,393		
株式等譲渡所得割交付金	3,016	0.0	3,016	0.0	所得割	2,044,410	32.8	-	労働費	39,445	0.2	-	731		
地方消費税交付金	496,137	2.3	496,137	4.1	法人均等割	146,902	2.4	-	農林水産業費	890,806	4.3	89,688	717,386		
ゴルフ場利用税交付金	52,681	0.2	52,681	0.4	法人税割	458,774	7.4	73,805	商工費	139,736	0.7	84	119,154		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,072,646	49.3	-	土木費	2,131,392	10.2	1,164,229	1,537,549		
自動車取得税交付金	78,942	0.4	78,942	0.7	うち純固定資産税	3,064,423	49.1	-	消防費	1,111,343	5.3	140,420	1,005,094		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,073	1.8	-	教育費	3,997,657	19.1	2,161,726	1,977,166		
地方特例交付金	104,771	0.5	104,771	0.9	市町村たばこ税	326,387	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,889	0.2	48,889	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,570,385	7.5	-	1,546,436		
減収補填特例交付金	55,882	0.3	55,882	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,930,384	22.5	4,395,357	36.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,395,357	20.1	4,395,357	36.4	目的税	-	-	-	歳出合計	20,875,526	100.0	3,835,273	14,546,576		
特別交付税	535,027	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	12,290,636	56.1	11,755,609	97.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,195	0.0	7,195	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,050,668	43.4	6,501,596	6,388,420	47.3	
分担金・負担金	252,257	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,184,820	20.0	4,075,996	3,962,820	29.3	
使用料	121,506	0.6	12,856	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,766,125	13.3	2,692,358	-	-	
手数料	74,963	0.3	258	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,295,463	15.8	879,164	879,164	6.5	
国庫支出金	3,161,888	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,570,385	7.5	1,546,436	1,546,436	11.4	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	303,023	1.4	303,023	2.5	合計	6,235,839	100.0	73,805	内元利償還金	1,570,385	7.5	1,546,436	1,546,436	11.4	
都道府県支出金	1,280,895	5.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	9,758	0.0	3,149	0.0	合計	96.6	89.8	96.3	90.2	その他の経費	7,989,585	38.3	6,703,914	3,977,024	29.4
寄附金	8,402	0.0	-	-	徴収率 現・計	96.8	90.7	96.3	90.9	物件費	2,273,988	10.9	1,510,667	1,124,640	8.3
繰入金	41,954	0.2	-	-	(%)	96.0	88.2	96.0	89.0	維持補修費	166,366	0.8	153,738	152,894	1.1
繰越金	826,940	3.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	2,210,597	10.6	1,946,022	1,267,392	9.4	
諸収入	473,672	2.2	144	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険	被保険者数(人)	17,952	うち一部事務組合負担金	648,359	3.1	622,659	610,666	4.5	
地方債	3,040,600	13.9	-	-	合計	2,613,274	実質収支	247,844	繰出金	2,301,921	11.0	2,101,285	1,432,098	10.6	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	749,384	再差引収支	201,272	積立金	1,014,813	4.9	985,302	-	-	
うち臨時財政対策債	1,434,300	6.6	-	-	病院	300,207	加入世帯数(世帯)	8,974	投資・出資金・貸付金	21,900	0.1	6,900	-	-	
歳入合計	21,893,689	100.0	12,082,234	100.0	上水道	11,146	被保険者数(人)	17,952	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	被保険者	1人当り	国民健康保険	654,548	3.0	1,341,066	-	-	
					国民健康保険	897,989	1人当り	207	国民健康保険	897,989	4.1	1,341,066	-	-	
					その他	-	国民健康保険	207	国民健康保険	897,989	4.1	1,341,066	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県小美玉市

人口	52,825人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	145.03 km ²	通算実収赤字比率	-%
人口密度	21,893.689 千円	実質公債費比率	11.5%
歳入	20,875,526 千円	将来負担比率	118.6%
歳出	646,828 千円		
実収	12,896,713 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	15,756,806 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高			

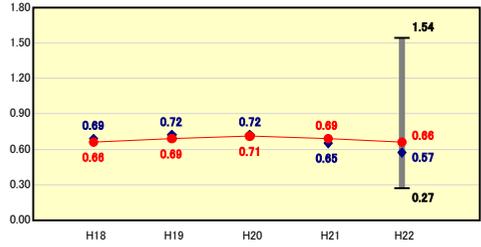


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 17/49 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

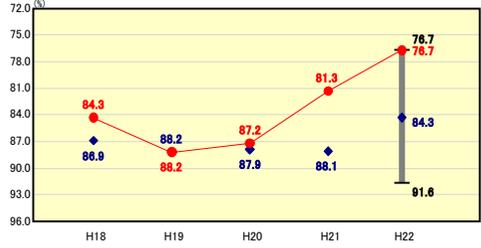


財政力指数の分析欄
 類似団体平均より若干上回ってはいるが、景気低迷により市民税(個人・法人)及び固定資産税が減収し、H21年度から0.03ポイント減となっている。今後も厳しい経済状況が続くと予想されるため、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、インターネット公売の実施を検討するなど市税の徴収率向上を図り財源確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.7%]

類似団体内順位 1/49 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

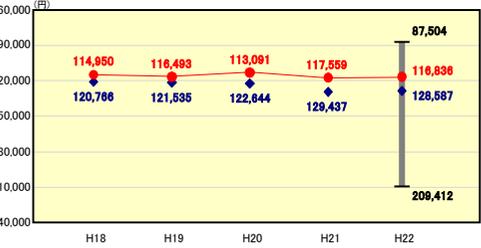


経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源が1.5%増徴に対し、歳入経常一般財源と臨時財政対策債の合計額が7.6%の増となり、H21年度に引続き4.6ポイントの改善となり類似団体内順位も1位となった。歳入において算定方法の変更により臨時財政対策債が63.9%の大幅増となっているのが比率改善の大きな要因である。しかし、今後は臨時財政対策債の大幅増は見込めず、社会保障費の増額や合併特例債償還の増額が見込まれるため、財政構造の硬化化が不可避である。引き続き行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持することに努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,836円]

類似団体内順位 18/49 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

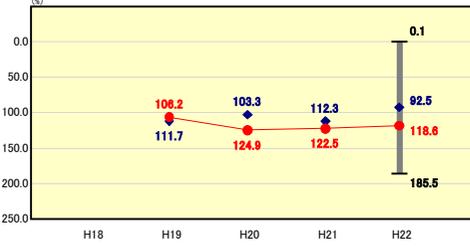


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 小美玉市は116,836円と類似団体平均128,587円よりも低い決算額となっているが、定員適正化計画に基づく人件費削減や枠配分予算の導入による物件費等の抑制が図られた結果と推計される。今後も集中改革プランに基づき更なる民間委託の推進や事務事業の整理統合を図り、より一層の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [118.6%]

類似団体内順位 35/49 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

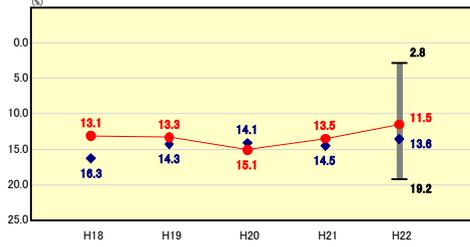


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高が12%近く上昇したにもかかわらず、財政調整基金積立額の増や合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助金の倍増、普通交付税の増額及び臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増等によりH21年度より3.9ポイント減少した。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、その要因としては、公営企業会計に係る繰出金や合併特例債による地方債残高の増加が挙げられる。合併特例期間においては更なる事業展開により、合併特例債の発行増に伴った比率の増加が考えられる。今後の地方債残高の急増を抑制するため、事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 12/49 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

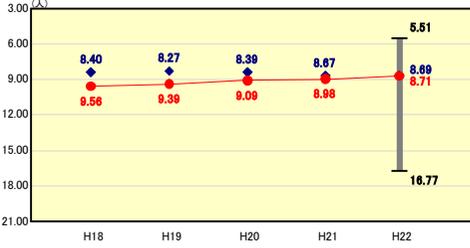


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減や標準財政規模の上昇によりH21年度に引続き2.0ポイントの減となった。元利償還金のピークが過ぎたことにより減少となっているが、H21年度から教育施設耐震事業、共同調理場建設、広域幹線道路整備等の合併特例債事業が本格的に展開され、また今後も大型普通建設事業にかかる合併特例債の起債が見込まれるため、再び元利償還金が増加し実質公債費比率も増加が見込まれる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.71人]

類似団体内順位 29/49 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

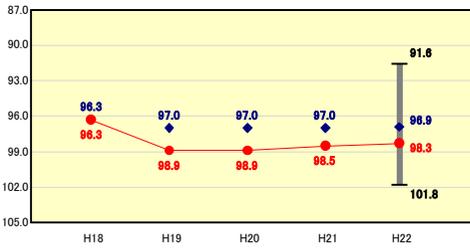


人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併(平成18年3月27日)時に一部事務組合(広域消防)の職員を引き継いだ影響もあり類似団体平均を上回っていたが、H18年度に1.16ポイントあった類似団体平均との差はH22年度は0.02ポイント差とほぼ平均値となった。定員適正化計画に基づく計画的な人事管理や、H20年度に国保中央病院の指定管理者制度への移行に伴う減員によるものが要因である。今後も定員管理については、指定管理者制度の移行も視野に入れ、類似団体平均を維持していくよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 33/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 H21年度から0.2ポイント減少した要因としては、退職者数に対する新規採用者数を抑制したことが挙げられる。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

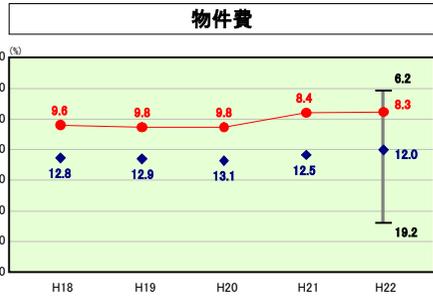
茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

人口	52,825人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	145.03km ²		実収支赤字比率	-%
人口密度	363.8人/km ²		実収支公債費比率	11.5%
総収入	21,893,689千円		実収支負担比率	118.6%
総支出	20,875,526千円			
経常収入	646,828千円			
経常支出	12,896,713千円			
経常収支差	15,755,806千円			



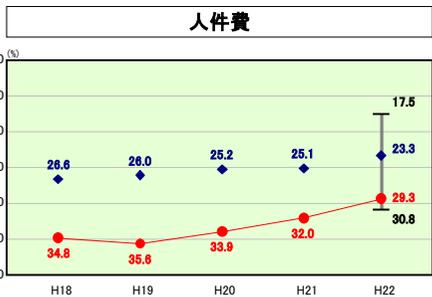
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 2/49 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

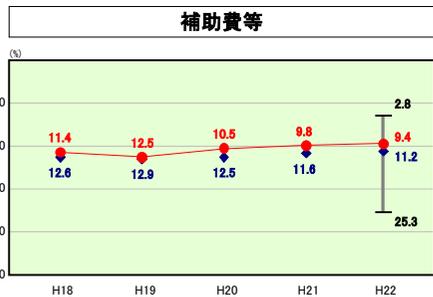
H21年度より0.1ポイント減少したが、H21年度から導入した枠配分による予算編成を通じ、費用対効果を見極め更なるコスト削減が図られたことによるものと思われる。類似団体内にも上位に位置しており、今後も類似団体平均を下回らないよう、コスト削減を図っていききたい。



類似団体内順位 48/49 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

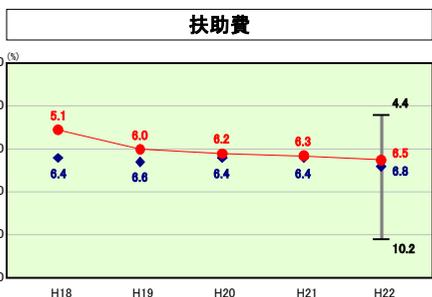
町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことから、合併後継続して類似団体平均を上回る結果となっているが、H21年度より2.7ポイント減少した。要因としては退職者(H21年度18名)に対し新規採用者数(H22年度10名)の抑制が挙げられる。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うこととする。



類似団体内順位 16/49 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

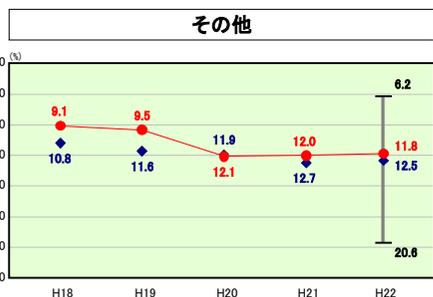
一部事務組合への負担金が減額したこと等から、比率はH21年度より0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。しかし、人口1人当たり決算額において農林水産関係における額が類似団体平均を上回っており、今後は特に市単独補助金について、補助金等審議会の答申を踏まえ更なる整理・合理化を図る。



類似団体内順位 18/49 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

類似団体平均と同程度であるが年々増加傾向にある。要因としては子ども手当等の子育て支援費のほか、生活保護費及び障害者福祉費の増加が挙げられ、引き続き増加が見込まれる。国による社会保障費と税の一体改革も議論されているが、財源確保をどうするか検討する必要がある。



類似団体内順位 22/49 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

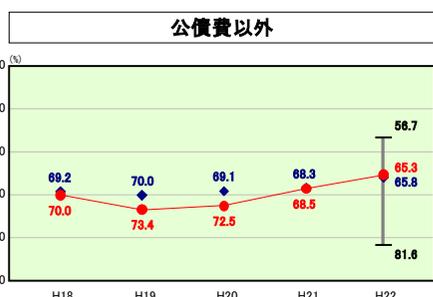
H21年度とほぼ同水準であるが、今後「その他」に係る経常収支比率のうち繰出金の比率が、下水道事業の進展や国民健康保険及び介護保険における医療福祉関連給付の増大によって増加すると見込まれる。独立採算の原則に立ち、事業の見直しや給付適正化を図る等、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 3/49 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

H21年度より1.4ポイント減少し、人口1人当たり決算額も類似団体平均と比較して下回っている。これは合併前旧町村において起債した事業の償還が終了したものが多く、元利償還金額が減少したことによる。今後は合併特例債による借入が本格化し、公債費も増加することは確実であるため、類似団体平均を下回らないためには、起債の発行を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 15/49 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

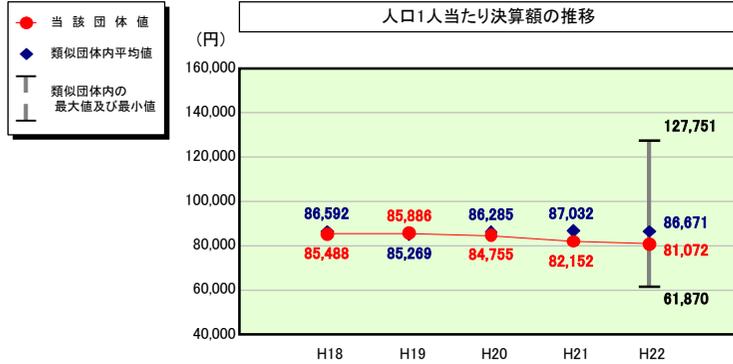
類似団体平均と同水準であり、H21年度より3.2ポイント減少した。これまでの定員適正化計画に基づく職員数の削減により、人件費の経常収支比率が減少したことが大きく影響している。定員適正化計画や行財政改革が功を奏し類似団体平均を維持してきているので、今後も類似団体平均を維持するよう行財政改革に努めた。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



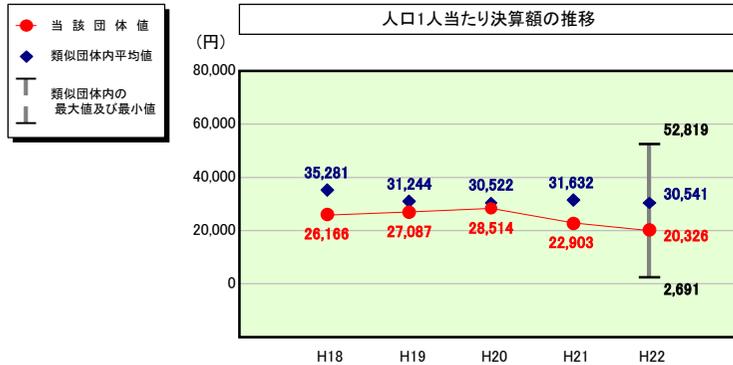
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,184,820	79,220	76,871	▲ 3.1
賃金 (物件費)	208,387	3,945	5,661	▲ 30.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	128,753	2,437	8,256	▲ 70.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,463	160	824	▲ 80.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	205,488	3,890	2,741	▲ 41.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,166	1,820	1,533	▲ 18.7
▲退職金	▲ 549,463	▲ 10,402	▲ 9,215	▲ 12.9
合計	4,282,614	81,072	86,671	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.71	8.69	0.02
ラスパイレース指数	98.3	96.9	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

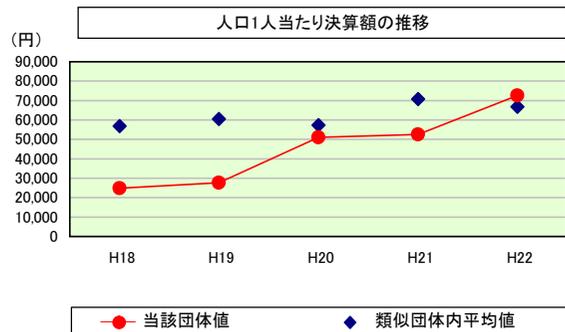


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,570,385	29,728	55,977	▲ 46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	675,412	12,786	16,332	▲ 21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	136,899	2,592	4,129	▲ 37.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,760	696	2,263	▲ 69.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 23,949	▲ 453	▲ 3,411	▲ 86.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,321,773	▲ 25,022	▲ 44,838	▲ 44.2
合計	1,073,734	20,326	30,541	▲ 33.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

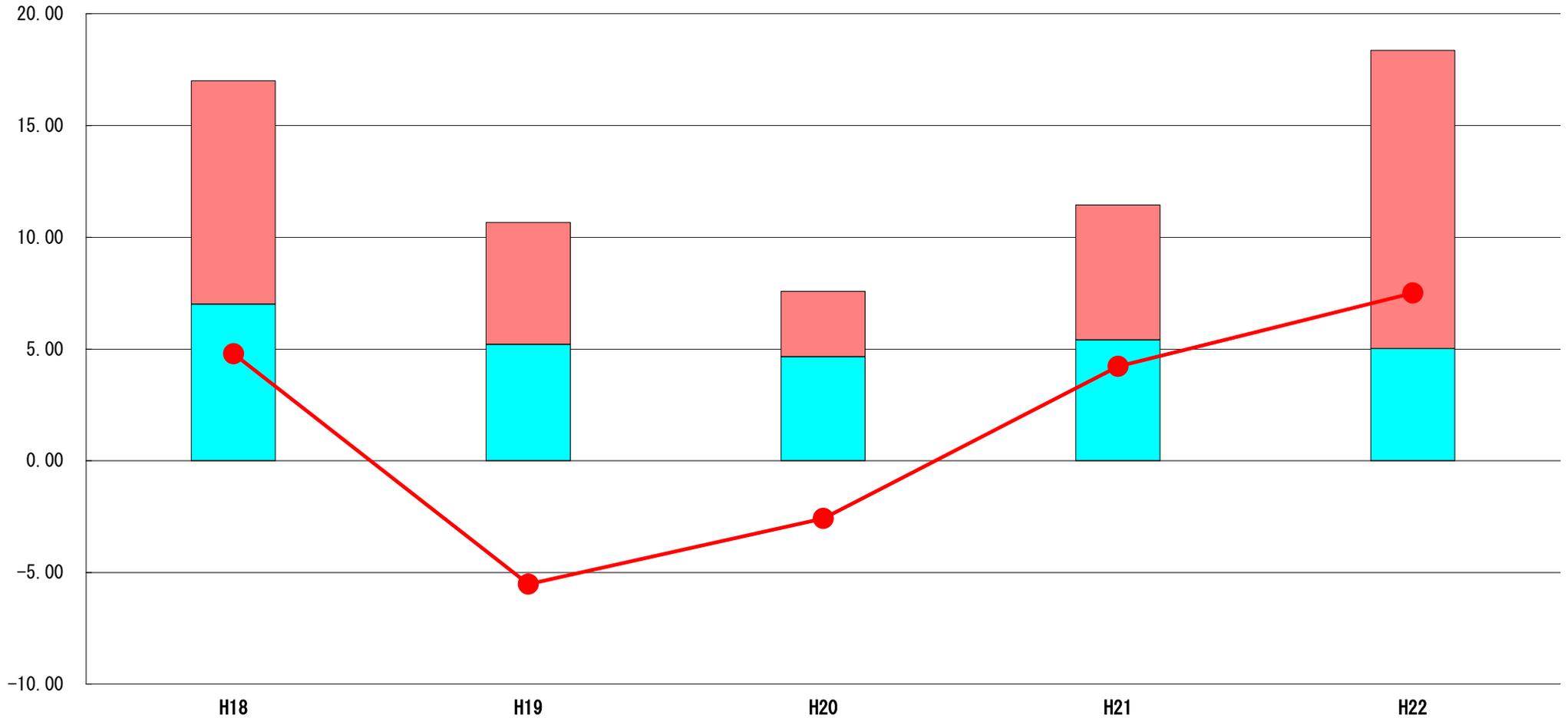
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,332,909	24,930	▲ 48.4	56,780	▲ 0.4	▲ 48.0
うち単独分	1,125,499	21,051	▲ 45.7	34,392	▲ 7.4	▲ 38.3
H19	1,466,059	27,638	10.9	60,510	6.6	4.3
うち単独分	1,233,546	23,255	10.5	33,757	▲ 1.8	12.3
H20	2,702,982	51,083	84.8	57,376	▲ 5.2	90.0
うち単独分	2,085,372	39,411	69.5	32,650	▲ 3.3	72.8
H21	2,778,487	52,528	2.8	70,789	23.4	▲ 20.6
うち単独分	2,088,567	39,485	0.2	40,880	25.2	▲ 25.0
H22	3,835,273	72,603	38.2	66,876	▲ 5.5	43.7
うち単独分	1,510,234	28,589	▲ 27.6	36,310	▲ 11.2	▲ 16.4
過去5年間平均	2,423,142	45,756	17.7	62,466	3.8	13.9
うち単独分	1,608,644	30,358	1.4	35,598	0.3	1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.00	5.46	2.93	6.05	13.35
 実質収支額		7.01	5.20	4.65	5.40	5.02
 実質単年度収支		4.79	▲ 5.52	▲ 2.59	4.22	7.50

分析欄

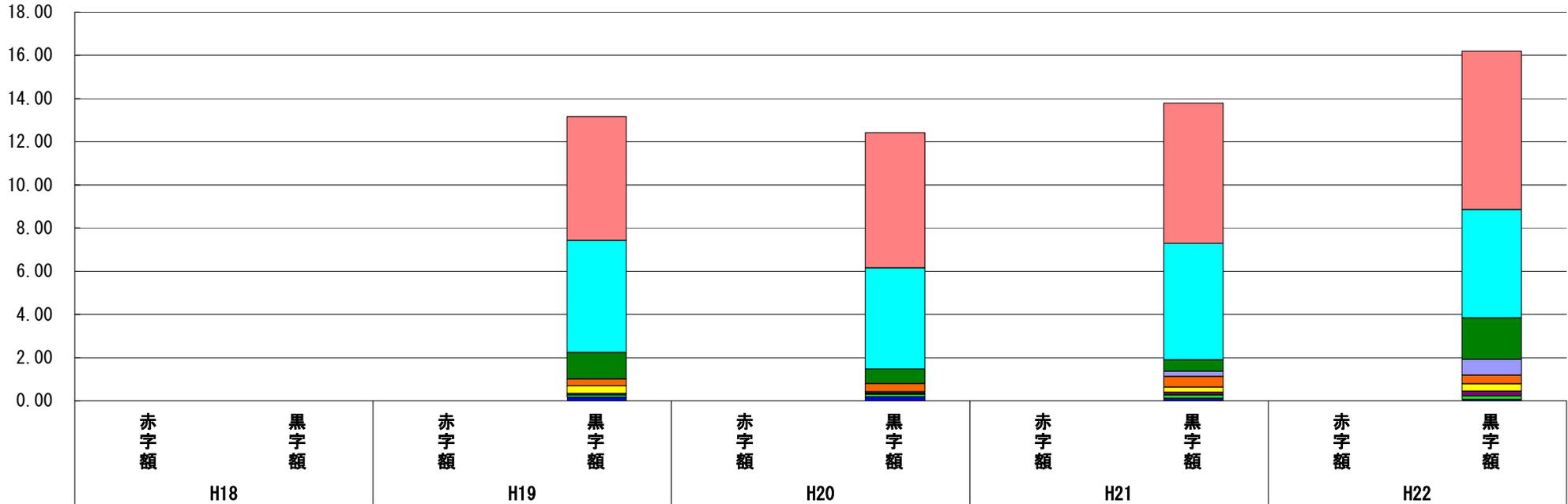
実質単年度収支がH19年度、20年度は赤字であったが、H21年度から枠配分方式による予算編成に移行したことにより、実質単年度収支も黒字に移行し、また、H20年度には対標準財政規模比2.93%まで落ち込んだ財政調整基金残高も、H21年度からは積立額が繰入額を上回りH22年度は13.35%まで上昇させることが出来た。平成28年度からは、一本算定により普通交付税が減額になる等一般財源の確保が厳しくなっていくため、実質単年度収支が赤字にならないよう、財政調整基金残高比率の向上を図る必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.73	6.26	6.49	7.34
一般会計		-	5.19	4.69	5.40	5.01
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	1.23	0.67	0.53	1.92
病院事業会計		-	0.00	0.00	0.23	0.73
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.32	0.38	0.49	0.40
下水道事業特別会計		-	0.35	0.05	0.24	0.34
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.06	0.13	0.23
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.11	0.12	0.15	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.16	0.19	0.12	0.07

分析欄

全会計において黒字であり赤字比率はない。しかし下水道及び農業集落排水事業の推進により下水道事業債等に対する償還額は増加の一途にあるため、事業の推進については、今後、検討していく必要があるものと思われる。対前年度標準財政規模比において、一般会計、介護保険特別会計、その他会計は減少しているが、一般会計は繰越事業の増、その他会計では老人保健会計がなくなったことが減少の要因と思われ、また介護保険特別会計はH20と比較した場合はほぼ横ばいであることを考慮すると、憂慮すべき事項ではないものと思われる。

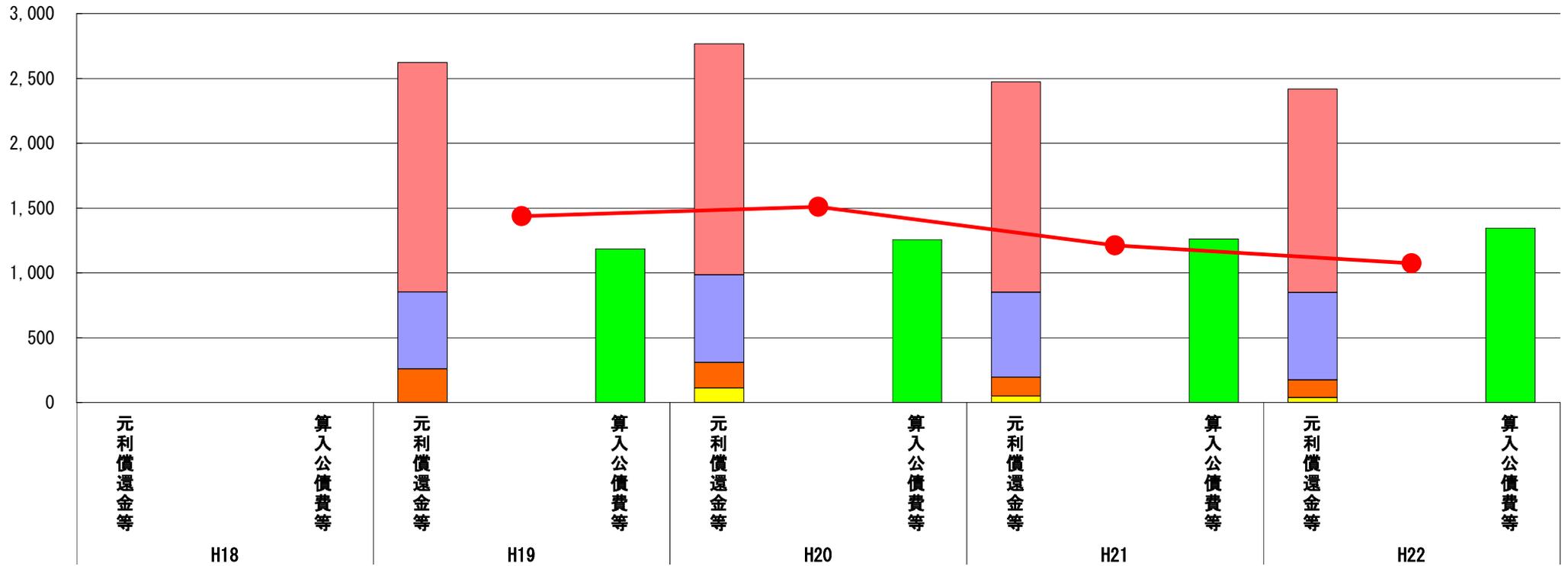
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,772	1,783	1,623	1,570	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	592	675	656	675	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	260	197	145	137	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	112	50	37	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,186	1,258	1,262	1,346	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,438	1,509	1,212	1,073	

分析欄

H21年度から元利償還金等が減少してきているが元利償還金のピークが過ぎたことによるもので、H24年度までは減少する見込みである。ただしH21年度から教育施設耐震事業、広域幹線道路整備等の合併特例事業が本格的に展開され、今後も大型普通建設事業にかかる合併特例債の起債が見込まれるため、再び増加していくことが想定される。また下水道事業も展開されているため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加傾向にある。算入公債費が毎年増加傾向にあり、実質公債比率の上昇は避けられない状況にあるため、事業の選別を図り、起債額を抑制していく必要がある。

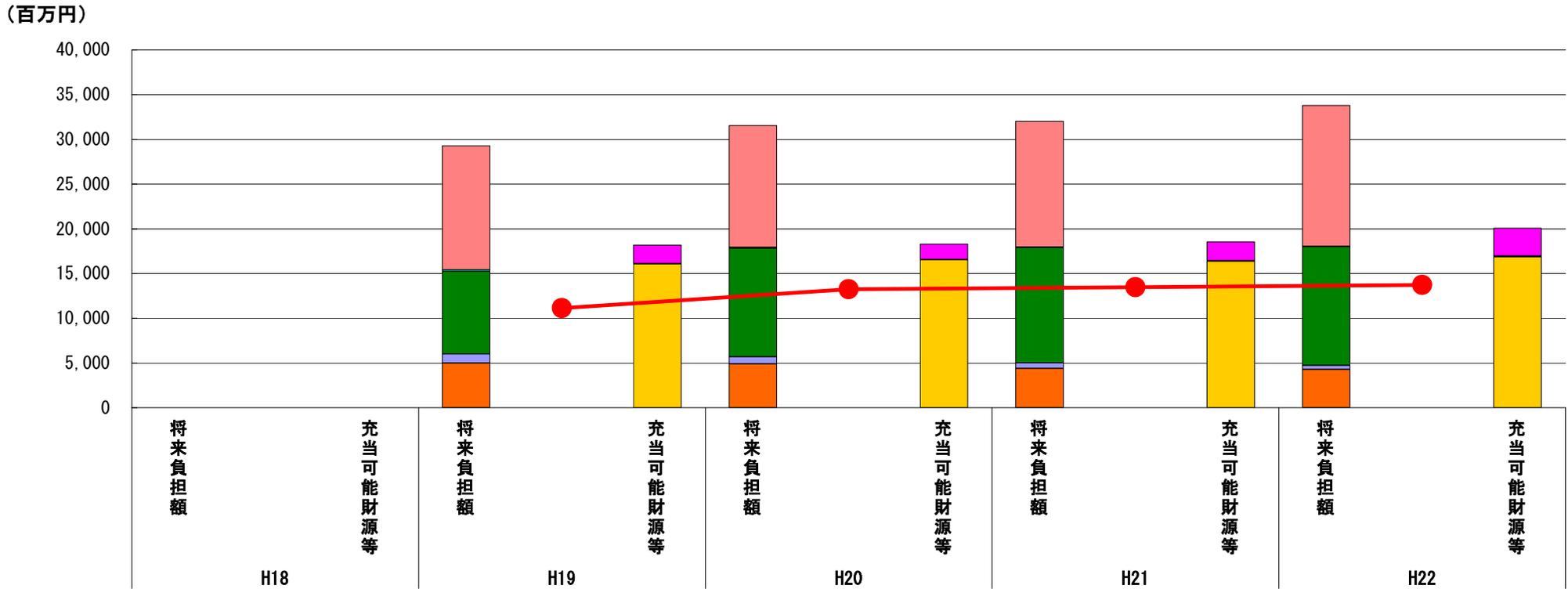
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県小美玉市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	13,880	13,617	14,070	15,756	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	184	112	50	37	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,246	12,104	12,888	13,258	
	組合等負担等見込額	-	1,006	794	621	454	
	退職手当負担見込額	-	4,979	4,901	4,384	4,282	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7	13	7	8	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,056	1,718	2,122	3,085	
	充当可能特定歳入	-	52	28	65	125	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,065	16,559	16,368	16,849	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,129	13,237	13,465	13,734	

分析欄

分子の比率はほぼ横ばいの状況にあるが、将来負担額の増加に合わせ充当可能財源等も増加しているためである。しかし合併特例債の本格的な展開による一般会計等に係る地方債の現在高や下水道事業の推進による公営企業債等繰入見込額は今後も増加していくのに対し、交付税の算定替による減額により一般財源の確保が厳しくなるため、財政調整基金積立等の充当可能基金の増加は見込めなくなり将来負担比率の分子は増大することが想定される。一般財源確保が厳しくなる状況も踏まえ、合併特例債事業や下水道事業の推進については検討する必要があるものと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。